

原水爆禁止 2021 年世界大会代表団説明会（7 月 30 日 14:00～15:30）

原水爆禁止 2021 年世界大会の特徴と意義、 日本の運動の役割について(レジュメ)

運営委員会（共同）代表： 高草木 博

はじめに

コロナの感染拡大と猛暑のなかでの、みなさまの大会成功のためのとりくみに心からの敬意を表します。

開会まであと三日となりました。すでにご案内の通り大会は、

2 日（月）、国際会議

6 日（金）、ヒロシマデー集会

9 日（月）、ナガサキデー集会

の三つのメイン行事が続き、その合間に五つのテーマ別集会、さらに 6 日と 9 日には、広島、長崎から全国、全世界に発信する二つの現地集会「被爆者との連帯のつどい」が開かれます。

また、これとは別に 8 月 1 日の科学者集会をはじめ、核兵器と原発、映像、女性、青年、高校生など五つの関連企画もそれぞれ魅力的なプログラムが準備されています。

2 日から 9 日までは、各国の政府に核兵器禁止条約（TPNW）への参加を求めることを共通の行動とした「平和の波」も呼びかけ、アメリカの代表からは、原爆投下の記念日には、全米で行動が準備されており、その多くが、「平和の波」行動としてとりくまれるとの嬉しい知らせも届いています。

原水爆禁止 2021 年世界大会を、核兵器のない世界への新しい段階に足を踏み出した最初の大会として成功させるよう、残された三日間、そして大会期間中、全力を挙げたいと思います。

2021 年世界大会の特徴と意義

原水爆禁止 2021 年世界大会の意義は、すでにくり返し議論されている通りですが、ここでは三つの点に触れておきます。

1、核兵器禁止条約発効の下での世界的結集と新たな行動

第一は、この大会は核兵器禁止条約の発効の下での最初の世界大会だということです。

核兵器禁止条約の発効は、新たな法的規範ができただけでなく、核兵器を禁止・廃絶する世界的プロセスが現実を開始されたことを意味します。

大会には国際政治の舞台で禁止条約の作成・発効でそれぞれ中心的役割を果た

しているオーストリア政府のアレクサンドル・クメント大使（6日、ヒロシマデー集会）、マレーシアのサイエド・ハスリン・アイディド大使、メキシコのメルバ・プリーア大使（9日、ナガサキデー集会）を迎えます。

● クメント大使は、来年の早い時期、国連事務総長が招請するTPNW第一回締約国会議の議長です。大使は、7月6日の「共同通信」のインタビューで、締約国会議では「10年を軸に核兵器廃絶を議論する」と答えたと報じられています。2015年のNPT会議でも言われたことですが、核兵器の廃絶は緊急の課題であり、ずるずるとはやらないということでしょう。

また、会議には核保有国や核依存国もすべてオブザーバーとして招請し、核兵器の使用の非人道的結末についても徹底して議論したいと言っています。被爆者や市民社会の運動も出席して役割を果たしてほしいと言っています。マレーシア、メキシコも含め政府代表の発言を、しっかりと聞いてください。

● 世界の市民社会の運動にとっても、このプロセスが開始されたことをしっかりとつかみ、非核国だけでなく、核保有国や核依存国でも、これを力に禁止条約への参加の世論を築き、グローバルなプロセスとすることが非常に重要です。

実行委員会では、国際会議、広島、長崎の会議でそれぞれ主催者声明、決議、各国政府への手紙を用意し、また、国際会議では安井さん、土田さんが発言し、そうしたよびかけをおこなう予定です。主催者声明には、すでに作業の過程でイギリスやアメリカのリーダーからも、「完全に賛成だ」という力強い共感が寄せられています。

● 大会には、ICANのベアトリス・フィンさん、世界の労働組合連合UNIの前事務局長でIPBの会長フィリップ・ジェニングスさんをはじめ、米口英仏印の五つの核保有国の運動、軍事同盟の国で野党連合を勝利させ、核兵器禁止条約への参加の議論を続けるベルギーの運動、アジア・太平洋の代表など、市民社会の代表も極めて多彩です。大いに経験を吸収し、秋の国連総会、来年早々の第10回NPT再検討会議、そしてウィーンでのTPNW第1回締約国会議を視野に、交流していただきたいと思います。

2、日本の核兵器禁止条約の署名・批准を実現する

第二は、すでに言わずもがなですが、日本を核兵器禁止条約に参加させる、それを実現する政治をつくる — その決意を全国、全世界に伝え励ますことです。

私たちはこれまでも国連やNPTの会議に何百万もの署名を積み、核兵器の非人道性を伝え、運動の先頭に立ってきましたが、禁止条約が発効したいま、運動もまた、日本を条約に参加させ、被爆国としての役割を実際に果たさせるという質的発展が必要です。

行動はすでに始まっています。署名でもパンフやポスターでも、いままで手の届かなかった人たちに一緒に声を上げてもらう、同じ宣伝でも、国民の一人ひとりに届くよう、全国紙の一面を買い切る、全国の自治体で、思想・信条・政党の違いを超えて、核兵器禁止条約への参加を求める意見書を採択する。これも三割

を超えました。

秋の総選挙は、まさにそうした新たなとりくみを国民的規模に広げ、政治を禁止条約参加へと動かす絶好のチャンスです。2021年世界大会は、日本の運動が、日本を変える経験、世界を動かす決意をしっかりと示し、世界的な連帯を広げる場にしてほしいと思います。

この面でも大会には、都道府県原水協代表を含め、多彩な発言者が高い決意をもって参加し、討論します。楽しみにしてください。

3、被爆者とともに

第三は、テーマにも掲げた「被爆者とともに」の意味です。少し先読みをしますが、来年のTPNWの締約国会議では、被爆者、核被害者の救済と環境の修復の問題を重点的に取り上げたいとのこと。

その大きな目的は、救援とともに、人類の生存と相容れない核兵器の非人道性をあらゆる面から明らかにし、人類が最終的に核兵器と決別する核兵器廃絶のプロセスを世界的に加速するためです。

これはもともと日本の原水爆禁止運動がその生まれた瞬間から始めた行動であり、そこには、唯一の被爆国日本の原水爆禁止運動と世界大会が果たすべき本質的役割があります。

2021年の世界大会でも、コロナ禍の中でも広島、長崎で現地集会を開き、ヒバクシャの声を全国へ、世界へ届ける役割を重視しています。折から26日には、「黒い雨」訴訟の広島高裁での原告勝訴に対し、菅首相が上告断念を発表し、各紙とも一面トップでそれを取り上げました。

なぜ大ニュースなのか、その根底には、原爆投下以後、いまに至る原爆被害の隠ぺいや不当な過小評価への強い批判があり、核兵器の非人道性についての世界的な関心の高まりがあります。

この面でも、2021年世界大会は、唯一の被爆国の被爆者とともに歩む運動として、自らの課題として被爆者を支援し、核兵器の非人道性を発信する任務をしっかりと位置付け、強める場にしたいと思います。

核兵器のない世界を願うすべての人が、世界大会参加を

私の説明は以上ですが、一言最後に付け足します。

ことしの世界大会を経て、私たちは、核兵器廃絶のたたかいを全国的にも国際的にも、歴史の新しいステージに相応しいレベルに引き上げていきます。その成否のカギは、これからの10日間、それぞれの都道府県や地域で、どれだけ多くの人が大会に参加し、国際政治と世界の草の根の最前線での経験と教訓を学び、胸を熱くし、行動をともにするかにかかっています。そのためにも、全国からの大会参加1万人以上という目標を、それぞれの都道府県、地域で大きく上回るよう、残された期間をご奮闘いただきたいと思います。 /end